

# 経済局 平成24年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

本市の経済は、東日本大震災とその後の原子力災害に端を発した計画停電・節電対策・風評被害などの影響を受け、依然として厳しい状況にあるものの、多くの企業において緩やかながらも、持ち直しへの期待が見られる状況にあります。

そこで、企業の確実な回復と安定的な事業継続を後押しするとともに、持続可能な成長・発展を促進するための取組みを積極的に推進する必要があります。

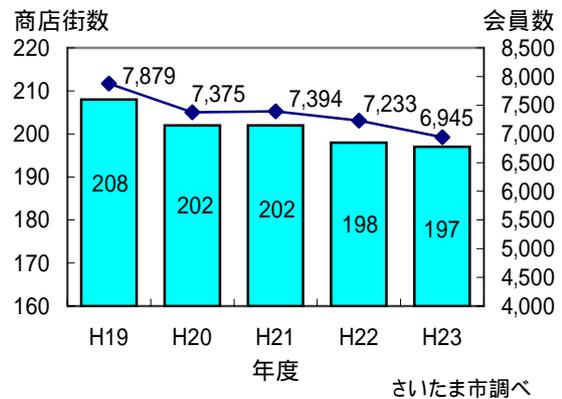
一方で、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの長期化、不安定な雇用情勢など、本市経済を取り巻く環境は、なお不透明な状況にあることから、情勢の変化に対応した様々な対策を適時・適切に講じていくことが求められています。

### (1) 産業分野における「さいたま市ブランド」の構築と地域商業の活性化

さいたま市の発信力を高めるとともに、地域商業全体への高い波及効果が期待できることから、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築が求められています。

一方で、地域商業の中心的役割を担う商店街では、後継者不足等により組織力の低下が見られる状況にあることから、平成23年度に発足した「さいたま市商業等振興審議会」の意見も踏まえつつ、地域商業の活性化に向けた新たな創意工夫を促すことが求められています。

【市内商店街数の推移】



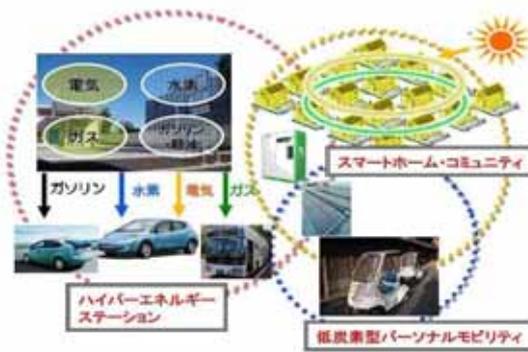
### (2) 本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成と社会的課題に対応した成長産業の創出

強い経済基盤の構築を図る上では、技術の独創性・革新性に優れた研究開発企業など、本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成に努めることが重要です。

平成23年12月には「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を受けたことから、環境未来都市の実現を目指し、次世代自動車関連技術の創出を図るため、E-K IZUNA Projectと連携を図る必要があります。

また、成長産業を創出していく観点から、医療機器関連の産業振興が図れるよう、「さいたま医療ものづくり都市構想」のなかで、関連する企業の育成や集積を図ることも欠かせません。

【次世代自動車・スマートエネルギー特区のイメージ】



【国内トップレベルの集積産業】

光学機械器具・レンズ製造業製造品 出荷額政令指定都市順位		
1位	さいたま市	63,171
2位	相模原市	11,833
3位	横浜市	4,063
全国合計		650,161 (単位:百万円)
医薬品製造業製造品 出荷額政令指定都市順位		
1位	大阪市	664,483
2位	神戸市	141,102
3位	さいたま市	108,826
全国合計		7,398,518 (単位:百万円)

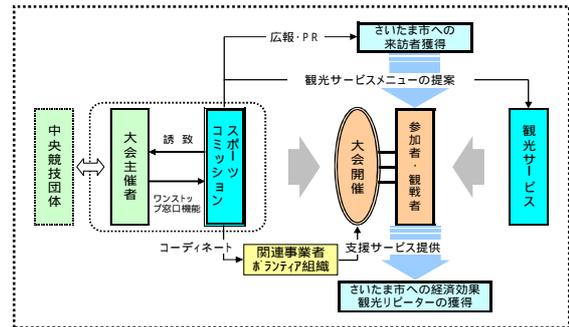
(資料)平成21年工業統計

### (3) 市内の観光資源を有効に活用した、海外も含めた観光客の積極的な誘致

都市間競争が厳しくなるなか、首都圏の一翼を担う政令指定都市として、魅力あふれる都市づくりを進め、外部に向けて発信することが欠かせない状況です。

特に、市内の観光資源を有効に活用する観点から、スポーツコミッション事業を積極的に展開するとともに、国内外からの観光客・訪問者誘致を促進するための観光・コンベンション事業への取組みが引き続き必要です。

【スポーツコミッションのイメージ図】



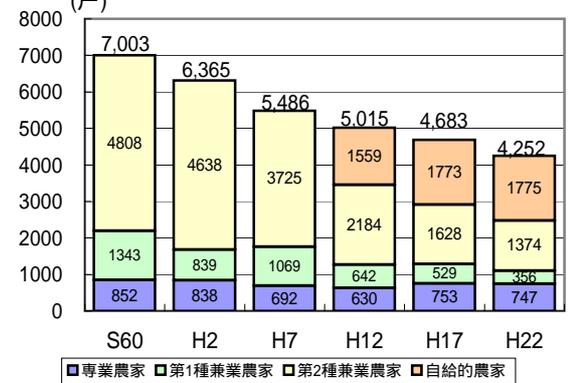
### (4) 農業の多面的機能を重視した、優良農地の維持と都市農業の活性化

放射性物質による食品等の汚染がみられる中、安全で安心な農産物を求める消費者の声は強く、それに応えるため市内産農産物の地産地消の推進が求められています。

また、農業の生産性を高め、農産物生産の安定・拡大を図るため、農業経営の安定化を図りながら、担い手の育成・確保を行う必要があります。

さらに、農業の多面的な機能を踏まえつつ、大消費地に隣接する立地優位性を活かした都市農業の振興を図るため、農業生産基盤の整備を進める必要があります。

【専業別農家戸数】



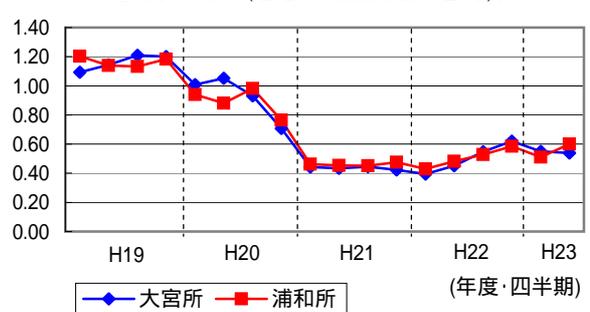
(資料)さいたま市の農業

### (5) 国との連携による雇用対策の一体的推進と地域独自の就労環境整備

厳しい雇用情勢が続くなか、国の出先機関改革に係る「アクション・プラン」も踏まえ、国等との連携のもと、本市独自の就労支援体制の構築を図る必要があります。

併せて、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得支援、若年者等の産業人材育成支援など、地域の実情に応じた取組みも求められています。

【有効求人倍率(各公共職業安定所管内)】



(資料)埼玉労働局

### (6) 中小企業の経営基盤安定化と新たな視点からの産業振興の推進

本市経済を支える中小企業の経営基盤の安定は不可欠であり、資金調達の円滑化などの企業を支える継続的な取組みが必要です。

また、持続的発展が可能な地域社会・経済を実現するため、企業による社会性を強く意識した事業活動を支援するとともに、本市のポテンシャルを活かすことのできる新たな産業振興の可能性について検討する必要があります。

【市内事業所の経営課題】

売上・受注不振	46.7%
競争の激化	38.3%
原材料・仕入製(商)品価格の上昇	23.5%
販売・請負価格の低下	19.5%
販売能力の不足	19.0%
人材育成難	17.1%
設備・店舗等の老朽化	14.6%
資金繰り難・資金不足	13.4%

資料:さいたま市地域経済動向調査(平成23年8月)

## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

市内企業の安定的な事業継続を後押しするとともに、持続可能な成長・発展を促進するための取組みを積極的に推進します。

併せて、本市経済を取り巻く環境は、なお不透明な状況にあることから、情勢の変化に対応した様々な対策を適時・適切に実施します。

(1) 産業分野における「さいたま市ブランド」の構築と地域商業の活性化を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 総	(仮称)さいたまマルシェ 事業 〔観光政策課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	観光客誘致と地域商業活性化を図るための「食」のブランド戦略事業を立ち上げるにあたり、土産品をはじめ、B級グルメ、スイーツ、カクテル等、さいたま市の特色ある「食」のフェアを開催
2	拡 総	さいたま市ブランド構築事業 〔経済政策課〕	3,000 (3,000)	2,200 (2,200)	「地スイーツ」のブランド化に係る新たな試みをはじめとした、さいたま市ブランド構築に向けた商品価値向上やPR等の支援
3	防	商店街振興事業 〔商工振興課〕	87,973 (86,533)	105,044 (93,604)	商業等振興審議会の運営及び市内商店街が実施する商店街の活性化や賑わいの創出を図る事業への各種支援

(2) 本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成と社会的課題に対応した成長産業の創出を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 し	テクニカルブランド企業認証事業 〔産業展開推進課〕	33,745 (33,745)	37,334 (37,334)	認証企業の更なる競争力向上支援を通じた市内産業全体の活性化とイメージアップを推進するため、技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証
5	総 し 防	産学官連携推進事業 〔産業展開推進課〕	185,518 (43,018)	212,246 (47,249)	産学連携支援センター埼玉を活用した、企業間又は大学等との研究機関間のマッチング促進及び、E-KIZUNA Projectに基づく次世代自動車関連技術の創出支援

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業  
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 総 し	産業集積拠点の創出及び成長産業の育成支援に係る調査等業務 〔産業展開推進課〕	26,206 (26,206)	12,000 (12,000)	官民連携を前提とした短期的な産業集積拠点の創出スキーム構築の検討と立地検討企業の発掘、及び医療機器関連産業の育成と集積に向けた産学官医が連携する参入支援プラットフォーム構築に向けた検討

(3) 市内の観光資源を有効に活用した、海外も含めた観光客の積極的な誘致を進めます。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	拡 総 し	スポーツコミッション事業 〔観光政策課〕	26,700 (26,700)	18,326 (18,326)	スポーツを通じた新たな観光客の拡大と地域経済の活性化を図るため、経済波及効果が期待できるスポーツ大会等の誘致に向けた、主催者等に対するプロモーション活動の展開
8	拡 総	大宮盆栽 J A P A N ブランド化事業 〔観光政策課〕	12,930 (12,930)	5,607 (5,607)	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動等を実施
9	総	国際会議の誘致、開催 〔国際課〕	15,016 (15,016)	18,012 (18,012)	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信、国際ステューデント・プレゼンテーションの開催

(4) 農業の多面的機能を重視した、優良農地の維持と都市農業の活性化を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
10	総	地産地消事業 〔農業政策課〕	5,511 (5,511)	5,483 (5,483)	市内産農産物のPRによる消費拡大、ブランド化及び商品開発等の支援
11	総 し	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	22,500 (21,970)	23,443 (22,913)	農業後継者や地域担い手である認定農業者を育成し、新規就農雇用や営農組織化の支援
12	総	農業生産基盤整備推進事業 〔農業環境整備課〕	8,400 (8,400)	7,681 (7,681)	指扇北土地改良事業地内の道路整備事業による農作業の効率性・利便性の向上、また、市民のための安全で円滑な道路交通の確保 ・区画道路工事 延長 160m

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業  
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(5) 国との連携による雇用対策の一体的推進や地域独自の就労環境整備等に取り組みます。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	拡 総 し	雇用対策推進事業 〔労働政策課〕	55,497 (55,008)	100,355 (48,045)	就労支援拠点を中心とした職業紹介・相談、 カウンセリングのほか、キャリアアップのため の各種講座や、民間就職情報サイトを活用 したマッチング支援等による求職者支援
14	総 し	産業人材育成支援事業 〔経済政策課〕	7,173 (7,173)	56,057 (8,057)	本市産業を支える若年人材の育成を図るため 工業高校生を対象とした市内企業への就業体 験等の技術体験研修や早期起業家教育事業を 実施

(6) 中小企業の経営基盤安定化を図るとともに、新たな視点からの産業振興を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	総 し	中小企業資金融資事業 〔産業展開推進課〕	13,736,541 (35,418)	15,465,915 (37,459)	市内において事業を営む中小企業者及び創業 者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金 の融資あっせん
16	拡 総 し 行	C S R活動支援事業 〔経済政策課〕	10,000 (10,000)	4,400 (4,400)	C S R(企業の社会的責任)への取組み促進を 通じた企業経営の向上を支援するため、(仮 称)さいたま市C S Rチャレンジ企業認証制 度に基づく認証を実施
17	総 し 行	コミュニティビジネス 支援事業 〔経済政策課〕	2,000 (2,000)	2,600 (2,600)	コミュニティビジネスの推進にあたり、創業 初期における支援体制の充実を図るため、相 談会や事業者相互の交流会等を実施
18	新	都市間連携推進事業 〔経済政策課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	本市の「東日本のゲートウェイ」に位置する立 地優位性を活かした東日本を中心とする地域 との経済交流体制の検討

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業  
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

### 3. 行財政改革への取組

(1) 官民協働による「新しい公共」の推進

民間力を活用した効果的、効率的な管理運営と利用者の満足度の向上を図るため、農業者総合研修施設(春おか広場)と大宮花の丘農林公苑に指定管理者制度を導入します。

市内企業によるCSR(企業の社会的責任)活動への積極的参画とその維持・向上を図るため、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく認証を実施します。

(2) 外郭団体改革の推進

(社)さいたま観光コンベンションビューローと(財)さいたま市国際交流協会が合併し、平成24年3月に発足した(社)さいたま観光国際協会において、観光、コンベンション及び国際交流に関する事業を一体的に推進します。

専門職確保による専門性の向上を図るため、(財)さいたま市産業創造財団に派遣している市職員の削減を進めます。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	113,756 千円
-------------------	------------

平成18年度より実施してきた「自治体職員協力交流事業」について、国際協力及び本市の国際化推進に一定の成果を得たため、事業を終了します。

「観光振興懇話会開催事業」について、観光振興に関する提言書が提出され、当初の目的を達成したことから、当該事業を終了します。

局内全課所において、事業内容(内容、回数、数量等)の見直しを図り、コストの削減を図ります。